

自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する調査

ICF-Based アセスメントの開発と試行による一考察

鈴木さとみ*

深津玲子*

四ノ宮美恵子**

(*国立障害者リハビリテーションセンター 研究所 発達障害情報・支援センター) (**同 自立支援局)

KEY WORDS: 国際生活機能分類 自閉症スペクトラム障害 社会生活機能

(1行空き)

【問題の所在と目的】

障害者基本法をはじめとする障害福祉サービスの法体系において、発達障害が精神障害に含まれることが明記された。また、発達障害者に必要な福祉サービスを聞いた調査¹⁾では、「市町村相談支援事業」や「就労移行支援」、「就労継続支援 A 型、B 型」の必要性の高さが示されており、福祉サービス事業所における成人期の発達障害者の利用の増加が予想される。障害のある人が就労し継続するためには、仕事上のパフォーマンスに加え日常生活が安定して営めていることがキーポイントとなる。しかしながら、発達障害者は自身の日常生活上の困り感、ニーズの認知や表現などに困難を伴う場合が多いことも一因し、彼らの特性や支援ニーズの把握については支援者の支援経験やスキルに依存する傾向にある。

障害者自立支援法では、指定障害福祉サービス事業者に個別支援計画の作成及び、これを基にしたサービスの提供、モニタリング・評価の実施により利用者に対して適切で効果のあるサービスを提供することが義務付けられているが、実際のところ、支援者間や支援者・利用者間において利用者の社会生活機能に関して共通言語を提供するアセスメントツールはなく、支援ニーズや課題が共有化されにくいという状況が生まれている。国際生活機能分類 (International Classification of Functioning, 以下 ICF) は、専門家間だけでなく、障害のある利用者や家族にとっても理解しやすい言語媒体として用いることができるように作成されている。また、ICF の活動と参加の項目は個人的及び社会的な生活機能について系統的に分類されており、かつ支援ニーズの測定に採用可能なツールである。

そこで、本研究は自閉症スペクトラム障害 (以下 ASD) 者の日常生活機能を系統的に把握することによって、より特性に合わせたサービスを提供することに資するようなアセスメントシートを開発することを目的とした。研究の第 1 フェーズとしてアセスメントシートを作成した。第 2 フェーズとして、第 1 フェーズで作成したアセスメントシートを使用して ASD の診断のある成人と診断のない成人の社会生活機能に差異があるかどうか調査し比較することとした。

【方法】

対象: 対象は、障害者自立支援法の就労移行支援事業を受給中または過去に経験したことのある ASD 男性 (ASD 群) 6 名 (平均年齢 24.8±2.3) 及びその支援者、統制群として、高等学校普通教育課程を終了した 18 歳以上の発達障害の診断のない男性 10 名 (平均年齢 22.7±3.3) である。

方法 1: ICF をベースにした質問紙調査を作成するため、開発手続きに準じ、先行研究のレビュー及び臨床家による検討を行った。

方法 2: ASD 群と統制群に対し、SRS-A (対人応答性尺度) 及び ICF に基づいて作成したアセスメントシート (以下 ICF-Based アセスメント) を質問紙調査及び半構造化面接にて実施した。また、他者評価として ASD 者の支援者に ICF-Based アセスメントを依頼した。上記 3 群のそれぞれの ICF-Based アセスメントのトータルスコア及び主要項目、各下位項目の差から発達障害者の社会生活機能について検討し

た。また、ASD 群と支援者群の自己評価と他者評価の差を調べた。

倫理的配慮: 本研究については、国立障害者リハビリテーションセンターにおける倫理審査委員会の承認を受けて実施した。

【結果】

結果 1: 文献レビューでは、19 のキーワードを用いた検索の結果、PubMed で 203 本、コクランで 724 本の論文がヒットした。レビューの結果、32 件の論文が該当した。これらの文献から ICF の活動と参加及び環境因子に該当する記述を抜粋した結果、活動と参加の第 2 レベルカテゴリーで 46 項目が、第 3 レベルカテゴリーで 36 項目が抽出された。また、環境因子については第 2 レベルカテゴリーで 14 項目抽出された。抽出された項目と就労移行支援事業を利用中の発達障害者の一次資料をもとに ICF に基づくアセスメントを作成した。回答については、VAS (Visual analog scale) を用いたが、一部については選択式の回答項目にした。環境因子の使用については、統計的使用の合意が得られていないため自由記述を併用した。

結果 2: ASD 群及び対象群の自己評価について、方法 1 で作成した ICF-Based アセスメントのトータルスコア及び主要項目、各下位項目の差を検討したところ、総得点と第 1 レベル分類の「学習と知識の応用」「一般的な課題と要求」「コミュニケーション」「セルフケア」「家庭生活」「対人関係」の項目で、いずれも ASD 者の得点が有意に高かった (セルフケア: $p < 0.05$, 他: $p < 0.01$,)。ASD 群と支援者群で自己評価と他者評価に差があるのか検討したところ、統計上の有意差はなかった。

【考察】

ICF をベースにしたアセスメントの試行調査結果は、発達障害者は統制群よりも社会生活上の活動や参加に制限があると感じていることを示していた。また、発達障害者自身よりも支援者の方が、発達障害者は活動・参加の制限があると評価をしていた。今回の調査は ASD 者のサンプル数の少なさという限界はあったものの、ASD 者の実際の社会生活上の活動制限と参加制約を反映した結果と考えられる。今後さらに症例数を増やし検討したい。

【文献】

1) 特定非営利活動法人自閉症サポートセンター (2012) 発達障害のある人の障害者自立支援法のサービス利用実態に関する調査, 平成 23 年度障害者総合福祉推進事業報告 障害者福祉研究会 (2008) ICF 国際生活機能分類-国際障害分類改訂版- 世界保健機構 (WHO), 中央法規

なお、本研究は平成 21, 22 年度 厚生労働科学研究補助金 研究「知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究」(主任研究者 深津玲子) の分担研究「発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み (四ノ宮美恵子)」の研究協力として実施された。